

# 平成26年度 淀川水系流域委員会の主な意見 【地域委員会・専門家委員会一覧表】

平成26年度淀川水系流域委員会  
第3回専門家委員会  
参考資料-1

## ◎進捗点検の方法や指標に関する主な意見

地域委員会意見	専門家委員会意見
◆危機管理分野	
	<p>①指標「災害時要援護者に配慮した避難勧告・指示の発令基準の明確化及び周知体制整備の内容」については、進捗を示す記述の中に要援護者に特化した内容が含まれていないので工夫していただきたい。</p> <p>②まるごとまちごとハザードマップの全体計画量は示せるなら示すべき。また、取り組みは自治体によって差が大きいと思われる。その主要因は水害頻発地域のために関心が高いことから進んだとも考えられるが考察してはどうか。</p> <p>③地下空間の利用者及び管理者への情報伝達体制整備内容については、避難確保計画の策定数を記述するなど進捗を示す工夫していただきたい。</p>
◆治水	
<p>①流域の模式図に各ダムの集水面積や諸元その他、今回の台風における雨の情報などを掲載することで、水系全体を俯瞰出来るような工夫をお願いしたい。</p> <p>②例えばダムの統合操作について時間軸を合わせて各ダムの状況をA3版1枚に示すなど、日吉ダム以外のダムについても効果をアピールする等の工夫をしてはどうか。</p> <p>③水防に関する講演・出前講座の回数が平成23年から減っている。講座を受けた方は習熟されると、講座が必要なくなったり、講座を受けた方が自ら講習をされたりといった状況が推定される。こういった場合、今後も減少していくことが想定されるので、指導者の育成の観点を追加する等の工夫をしてはどうか。</p>	<p>①総合治水に関する指標では桂川を「該当無し」としている。整備計画策定当初は猪名川しか計画はなかったかもしれないが、桂川流域でも推進していくべき項目なので、このような指標も情勢の変化に伴い見直してはどうか。</p>

## 平成26年度 淀川水系流域委員会の主な意見 【地域委員会・専門家委員会一覧表】

### ◎進捗点検の方法や指標に関する主な意見

地域委員会意見	専門家委員会意見
◆人と川とのつながり	
<p>①「住民・住民団体（NPO等）との連携状況」の観点において、「河川愛護活動等の実施内容・回数」の指標は、クリーン作戦や観察会の開催内容と回数が報告されているだけで、何かを開催して参加者が集まったという報告だけではどのように連携したか不明確。各主体がどういう役割分担で何々を実施したという記述に工夫してはどうか。</p>	<p>①指標「住民、住民団体との交流内容・回数」の観点は、「意見聴取手法の開発に向けた取り組み」である。現地見学会は従来から実施されていると思うので、その回数の推移を確認するだけでなく、参加者が集まりやすいように工夫したことなども添えれば分かりやすい。</p> <p>②ホームページや携帯サイトへのアクセス数については、アクセス数が増加していることから広報活動がうまくいっているように伺えるが、この時期はスマートフォンが飛躍的に普及した時期でもあり要因の分析が必要ではないかと推測される。</p>
◆河川環境	
<p>①堆積土砂の掘削において、観点の趣旨を考慮して、土の処分で有効利用されていれば、その内容を報告書に記述した方が良い。</p> <p>②「河川環境の保全と再生のための人材育成の実施内容・回数について」、観点の趣旨を考慮して、担当者会議や水質事故講習会でどのような内容が実施されたかが記載されていると良い。</p>	<p>①ボタンウキクサが見られなくなったから駆除作業をしなかったとの記述があるが、これはこれまでの対策に効果があったから見られなくなったのであり効果が上がったとの評価を記すべき。</p>

平成26年度 淀川水系流域委員会の主な意見  
【地域委員会・専門家委員会一覧表】

◎進捗点検の方法や指標に関する主な意見

地域委員会意見	専門家委員会意見
◆利水	
◆利用	
	<p>①学習機会の実施回数を評価しているが、川の利用に結びつく活動だったのかという視点で内容を評価する必要がある。</p> <p>②水源地域の活性化に関する指標では、日吉ダムの水源地域ビジョンの推進状況について、イベントを行ったことや、その来場者数が記述されているが、この水源のビジョンの最終的な目標として、その水源地が健全な水源地であるためのビジョンが策定され、推進されているはず。健全な水源地であるべきところにどれぐらい寄与し得るかどうかの視点で定性的でもいいので記述を工夫していただきたい。</p>
◆維持管理	
	<p>①「河道内樹木の伐採内容・伐採面積」や「堆積土砂の除去内容・掘削量」と、河川環境における「既設ダムおける弾力的運用等の検討内容・魚類確認数（地形変化を促すための検討状況）」とはお互いに関連しあうので相互に評価対象になるよう記述を工夫していただきたい。</p>

## 平成26年度 淀川水系流域委員会の主な意見 【地域委員会・専門家委員会一覧表】

### ◎進捗点検の方法や指標に関する主な意見

地域委員会意見	専門家委員会意見
◆全体	
①「前年度指摘事項の対応方針（資料－２）」の意見は、対象河川に限った内容ではないので、対応方針は対象河川以外の内容も回答する必要がある。	<p>①平成25年台風18号に関しては、治水や河川環境等の各分野に及ぶケースであることから良い点検材料である。特別警報や避難勧告の発令などの危機管理に関するマターがどのようなタイミングだったかも含めると、他の分野も交えて総合化が図れると良い。</p> <p>②指標の評価として進捗が把握される数量が計測されたらそれで完了ではなく、その数量によりどのような波及や効果があったのか、指標の目的が達成されているかどうか、を文章化していくことが大事。</p> <p>③指標の一覧のうち、平成25年度進捗として「該当無し」とされた指標には、別の指標にて実施された取り組みにより効果は得られたというケース等もあるように伺える。進捗点検は事業実施の進捗を点検するものではなく、整備計画に掲げた目標がどの程度達成されたかを確認するものと考えている。</p> <p>④桂川を対象とした進捗点検結果の審議であるが、資料には桂川以外についても記載されており、桂川の事例なのか、他の河川の事例なのか混乱する場合もあるので工夫していただきたい。</p> <p>⑤全ての指標が定量的に評価できるものではないので、指標によっては定性的な特出しの記述も重要。</p> <p>⑥実施した回数だけでなく、成果を拾いあげて、このようなことが新しく分かってきたことなども示すことができれば良い。</p>

## 平成26年度 淀川水系流域委員会の主な意見 【地域委員会・専門家委員会一覧表】

### ◎事業の実施手法や進め方、実施結果等に関する主な意見

地域委員会意見	専門家委員会意見
◆危機管理分野	
<p>①カラー量水標の設置は、景観に配慮しつつ設置を増やすことで、住民が自ら見て、自ら判断して、自分の責任で逃げる「自助」につながるため、ぜひ進めてほしい。</p> <p>②量水標は堤外側に設置するものであるが、高い堤防の場合には堤内側にも設置するような工夫で、増水時の水位と堤内地の高さ関係を理解でき、危機管理意識の醸成になると思う。</p> <p>③防災意識を高めるためには、地域の中で防災として活用できる資源を住民が掘り起こし自助だけでなく共助の段階まで提案できるような仕組みについても言及できればと思う。</p> <p>④観点「破堤氾濫に備えた被害の軽減対策、避難体制の整備状況」に関して、今後は外水氾濫に限らず一連として内水氾濫も踏まえた避難も視野に入れていく必要があると思う。</p>	<p>①避難勧告等が発令されても、避難率は1%程度という報告もある。行政側と住民側の間に生じる危険性の認識の乖離について、その原因や問題の分析をする必要がある。</p> <p>②整備局では水害が発生する相当前の時点から水系全体で降雨の状況等を把握されていると思う。そのような情報は、基礎自治体では把握できないだろうし一般住民にもは分からないが、提供したり啓発していくことも有効かと思う。</p> <p>③防災マップにおける浸水範囲と、実際に浸水した事象について整合がとれているか確認が必要であり、異なる場合には修正すべき。</p> <p>④ハザードマップを作成する際には、例えば桂川流域では府が管理する範囲も広いことから河川管理者毎に作成する浸水想定区域図を集約したうえで、流域の状況を整理する必要があるかと思う。</p>
◆治水	
<p>①河道掘削工事では、土砂の搬出行程や搬出先の調整に苦勞しているようだが、その成果とし水位低下効果が発現したことがよく分かった。他の流域でも治水対策を進めて頂きたい。</p> <p>②洪水調節の効果的な実施に関して、既設ダムを容量を最大限に活用するような操作として「弾力的な運用」と表現されているが、操作や運用として規定のルールがあるため適切ではないと思う。誤解を招くことにならないよう、相応しい表現が望まれる。</p>	<p>①平成25年の出水を用いた、計画高水を作ったモデルの整合性の確認が必要であると思う。また、ダムの運用については利水貯留を最初から予見して吐き出す等の工夫ができないか一歩進めた検討をしてはどうか。</p> <p>②上下流バランスの観点として、河川管理者の連携が重要である。しかし、進捗点検の中では触れられてないことから、上下流バランスの状況など点検項目が必要ではないか。</p> <p>③「マイ防災マップ作成の手引き」は、ホームページに掲載するなど広く広報しては。</p>

## 平成26年度 淀川水系流域委員会の主な意見 【地域委員会・専門家委員会一覧表】

### ◎事業の実施手法や進め方、実施結果等に関する主な意見

地域委員会意見	専門家委員会意見
◆人と川とのつながり	
<p>①淀川管内河川レンジャー活動分布図において、治水の活動が少ない。近年は水害が毎年発生していることもあり危機意識は広がっていると思われるので、人と川とのつながりを促進する観点としては治水は有効な分野だと思う。</p> <p>②河川レンジャーの公募に際しては、多様な応募者が集まるような公募方法の工夫が必要であると考えます。</p> <p>③事業説明会、工事説明会、ワークショップ等の開催回数が報告されているが、しっかりと議論できるワークショップは住民と行政の新たな関係を作る場として有効な手法であると考えます。</p> <p>④住民参加推進プログラムの実績に、水害発生時の避難体験として水中歩行があるが、確実に安全につながる取り組みなので是非推進していただきたい。</p> <p>⑤河川に関する広報活動を実施しても、興味のある人しか見ない（来ない）ものなので、別のイベントに併せて広報すれば効果的だと思う。管内の様々なイベントの度に実施してほしい。また、広報の手法に関しては、例えばパネルの展示より模型やジオラマの方がわかりやすく、子どもも興味を示すと思う。</p>	<p>①水源地ネットワークの交流は、いろんな点検項目と関係しあうので連携しながら進めるべきである。</p>

## 平成26年度 淀川水系流域委員会の主な意見 【地域委員会・専門家委員会一覧表】

### ◎事業の実施手法や進め方、実施結果等に関する主な意見

地域委員会意見	専門家委員会意見
◆河川環境	
<p>①堰の撤去や、堰の改良による魚道機能の向上について、鮎の遡上など全体としての効果を期待します。</p> <p>②河道の掘削工事や堰の撤去工事において環境への配慮がなされているが、そこに住んでいた生物たちにどんな影響を与えたのか、モニタリングをしっかり実施することが重要である。</p> <p>③淀川流域における外来種のブラックリストを作成して、その対策の内容や状況を整理することで対外的に取り組みを説明しやすくなるのではないか。</p> <p>④ヌートリアを駆除しようと思っても、制度上、市民活動で実施することは容易ではない。河川環境への影響との理由で許可がでた事例もあるので、何か工夫できないか。</p> <p>⑤人材育成として、技術力の保持・伝承・向上を図る取り組みを実施しているとのことであるが、知らないことが多いのが現状であり、それをどう行き渡らせるかということが課題ではないか。</p> <p>⑥外来種は、増える前に手を打つことが得策。大川でボタンウキクサが増殖したことがあったが、事務所の取り組みにより根絶できたことで今では見られなくなったことは対策の効果である。</p> <p>⑦堰の簡易改良を住民参加で取り組むような活動は地道に続けてほしい。啓発活動や次世代につながる。</p> <p>⑧市民にできる活動を市民に近いところで指導して下さる人材の育成をお願いしたい。</p> <p>⑨魚道の改良を工夫して取り組んでいる姿勢は良い。</p> <p>⑩アンジュレーションの経過をモニタリングしていくことが重要だと思う。</p>	<p>①河床にたまった土砂は資源である。川の中で土砂が動くダイナミズムを保持することは環境上重要であるため、河道掘削の工事は固まった土砂を動かせるチャンスである。</p> <p>②川らしい自然環境の保全・再生について、占有者に対してだけでなく、利用者に対して働きかけていくことも重要。</p>

平成26年度 淀川水系流域委員会の主な意見  
【地域委員会・専門家委員会一覧表】

◎事業の実施手法や進め方、実施結果等に関する主な意見

地域委員会意見	専門家委員会意見
◆利水	
◆利用	
	①不法投棄対策はもっと積極的に取り締まっていただきたい。
◆維持管理	
①河道内樹木の伐採後の処分に関して、希望者には伐採した枝や幹を提供しているが、伐採作業についても希望者が行えるようにすれば、河川の維持管理における市民参画や、更なる事業コスト縮減に効果があると思われる。	
◆全体	
<p>①ダムにはいろんな逆風もあるが、効果があったことはしっかりと発信すべき。ホームページでの広報や、記者発表では弱いと思うので工夫が必要。</p> <p>②事業の進捗を進捗するためには、費用を増やすべきか、中身を変えるべきかといった議論も必要ではないか。</p> <p>③河川管理者のみで実施できることには限界があるため、河川レンジャーや地域へ任せる等、担い手の意向を考えるべき。</p>	①指標のうち河川管理者ではなく自治体が主体的に進める施策について、進捗が滞っている場合には、河川管理者から情報提供等の支援できる措置があるのか、その要否も含めて検討する必要があるのでは。